

平成28年度行政事業レビューシート（復興庁）										
事業名	原子力災害による被災事業者の自立支援事業			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改(平成27年6月12日閣議決定) 平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日復興推進会議決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示等の対象である被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、12市町村の事業者の自立へ向け、事業や生業の再建等を支援する。また、事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p><平成27年度事業(基金)></p> <p>(1)官民合同チーム個別訪問支援事業【基金】: 官民合同チームにおける、専門家による訪問、相談支援体制を強化する。具体的には、コンサルタント、税理士等の専門家を交えたチームを構築し、事業再開、承継・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問、相談支援を実施する。</p> <p>(2)事業再開・帰還促進事業【基金】: 12市町村で被災した中小・小規模事業者の自立を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助する。 また、12市町村において事業者が帰還を判断しやすい環境を整備するため、市町村が各々の事情を踏まえて実施する取組を支援する。具体的には、12市町村において、住民の帰還を後押ししつつ住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組について、市町村へ交付金を交付する。</p> <p><平成28年度事業((1)、(2)は基金事業のため28年度以降も継続)></p> <p>(3)人材マッチングによる人材確保支援事業【委託】: 12市町村内外からの人材確保を図るため、官民合同チームの個別訪問と連携し、事業者が求める人材ニーズをきめ細かく把握してマッチングを行う。</p> <p>(4)6次産業化等へ向けた事業者間マッチング・経営者の右腕派遣事業【委託】: 販路開拓や新ビジネス創出等のため、事業者間マッチングを行うとともに、事業の円滑な実施のため、経営者に伴走する専門家の派遣を行う。</p> <p>(5)地域の伝統・魅力等の発信支援事業【補助】: 地域の誇り・魅力となる伝統工芸品や特産品(農・商工産品等)などを国内外に発信する展示会への出展等を行う事業者等を支援する。</p> <p>(6)商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業【委託】: 各商工会議所、商工会の広域的な連携を強化し、市町村の枠を超えた事業者間の連携等の促進を図る。また、事業者を対象としたセミナー等を開催する。</p> <p>(7)つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助】: 地域の人と人のつながり回復を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組(例: 地元の農商工産品等を活用したイベント開催、退職技術者による技術伝承の取組等)を行うグループ等の活動を支援する。</p> <p>(8)生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業【補助】: 地元商店等による共同配達と医療サービス等を組み合わせた効率的な共同運行システムの導入に向けて、移動・輸送手段等を支援する。</p>									
実施方法	委託・請負、補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算			1,318	0				
		補正予算			22,800					
		前年度から繰越し				0				
		翌年度へ繰越し			0					
		予備費等								
	計	0	0	22,800	1,318	0				
	執行額			22,800						
執行率 (%)	-	-	100%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度		
		成果実績	件	-	-	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な成果目標として被災事業者の再建数がありえるが、避難指示解除の時期が決まっていない市町村があるため、現時点で合理的な目標値を示すことは困難。			12市町村の事業者の自立に向けて、事業や生業の再建等を支援する。また、働く場の創出や買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しする。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	※「定量的な目標が設定できない理由」と同じく、予め代替目標を設定することは困難。	当該事業を活用して再建等をした実績。	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	人材マッチング支援を行った件数		活動実績	件	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	300	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	事業者間マッチング支援を行った件数及び右腕派遣を行った件数		活動実績	件	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	200	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地域の伝統・魅力の発信に対し支援を行った件数		活動実績	件	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	12	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	地域の人と人とのつながりの回復に係る取組に関し支援を行った件数		活動実績	件	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	130	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	生活関連サービスに要する移動・輸送手段に対する支援を行った件数		活動実績	件	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	12	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(百万円)÷支援数(件) 詳細は【別添】参照		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地域経済産業活性化対策費補助金	348	0	事項要求					
	地域経済産業活性化対策委託費	970	0						
計	1,318	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 中小・地域							
	施策	5. 福島・震災復興							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 32年度
		-	実績値	件	-	-	-	-	-
		-	目標値	件	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>本事業は、12市町村の事業者の自立へ向けて事業や生業の再建等を支援し、事業者の帰還、事業・生業の再建等を通じた、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るものである。</p> <p>12市町村の事業者の自立へ向けた支援については政府方針等に復興施策として位置づけられており、本事業を着実に推進することにより、福島第一原子力発電所事故からの復興に寄与する。</p> <p>(参考)</p> <p>◆平成28年度以降の復旧・復興事業について(平成27年6月24日 復興推進会議決定)</p> <p>3. 各分野における今後の取り組み//⑤原子力事故災害からの復興・再生 「本年6月12日に閣議決定した「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂に基づき、…(略)…住民の帰還促進等に向けた取組みを加速する。また、事業・生業の再建・自立、生活の再構築のための取組を充実する。」</p> <p>◆「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)</p> <p>2. 各分野における今後の取り組み//④原子力災害からの復興・再生⑤事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の拡充 「避難指示の対象である12市町村の置かれた厳しい事業環境に鑑み、…(略)…事業や生業の再建、期間後の生活の再構築へ向けて、地元ニーズや広域的視点を踏まえた支援策を充実させる。」</p>								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
-		目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 官民合同チームによる昨年末までの約3000件の個別訪問で得られた、事業者の生の声を踏まえた支援策としており、ニーズを的確に反映したものとなっている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 国の避難指示等の対象となった被災12市町村の産業復興は、人口が大幅に減少し、極めて厳しい事業環境となっており、地方自治体や民間のみで対応することは困難。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂(平成27年6月12日閣議決定)の「3. 事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組を拡充する」とされており、復興政策の中での優先度は高い。								

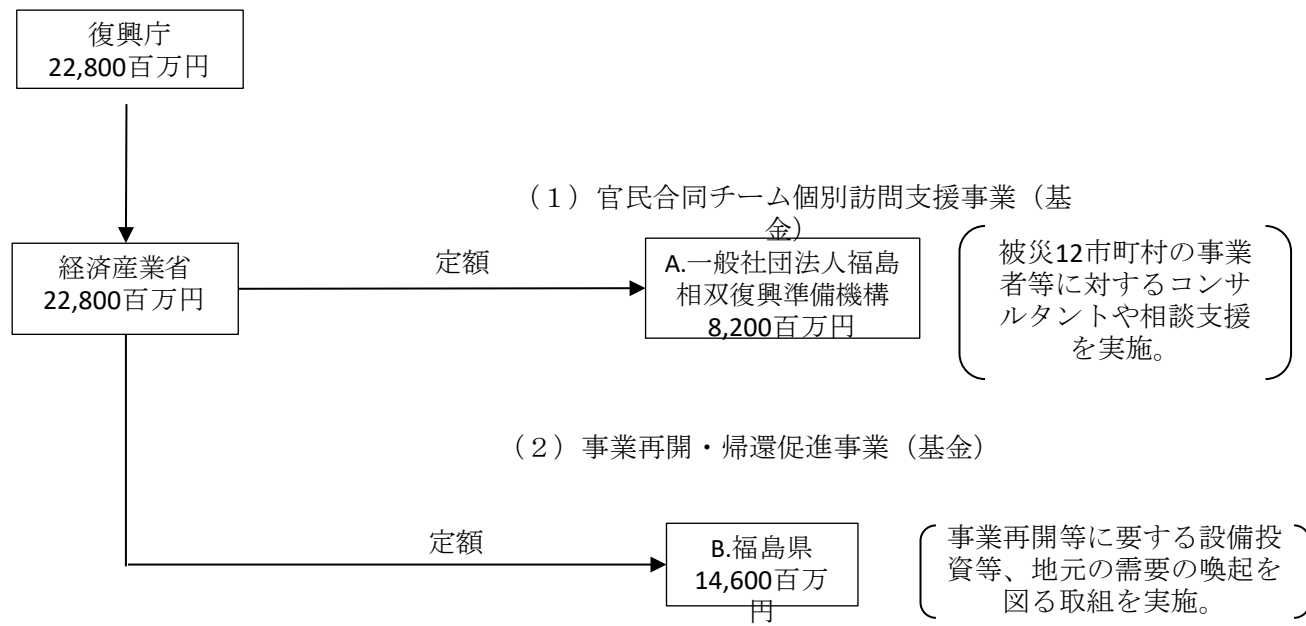
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	総合評価入札又は企画競争を採用することで効率的な事業遂行を図っている。一者応募となった事業はない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業の性質、リスクに応じ、受益者負担を導入している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	委託事業に関しては、総合評価入札又は企画競争を採用することで効率的な事業遂行を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	委託、補助先事業者から再委託及び外注を行う場合には、基本的に相見積もりにより競争性を確保しており、また相見積もりを行わない場合には、その要因及び選定理由を精査しており、支出の合理性を確保している。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は目的に即し必要なものに限定することを、委託先及び補助先に対し指導を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各事業の実施にあたっては、官民合同チームの個別訪問及びコンサルティングにより、個別事業者の事情にあわせて、最適な支援策を効果的、効率的に活用できるよう、支援を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	官民合同チームによる個別訪問に集められた事業者の生の声を踏まえた支援策であり、被災地のニーズを的確に反映したものとなっている。その実施にあたっては、官民合同チームの個別訪問やコンサルティング等により、事業者の事情や意向にあわせ、最適な支援策を効果的、効率的に活用できるよう支援を行っている。また、各事業は、その性質やリスクにあわせ、事業者負担を導入し、効率的な事業執行を行っている。		
	改善の方向性	今後とも、効果的、効率的な執行となっているか、不断の精査を行う。		
外部有識者の所見				
基金事業の適正な運用に努めること。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	基金事業の適切な運用に努めるとともに、年度毎に事業規模を精査し、適切な予算執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	被災事業者の事業・生業の再建等の状況を踏まえつつ、基金事業を始め、予算の適切な執行に努めていく。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

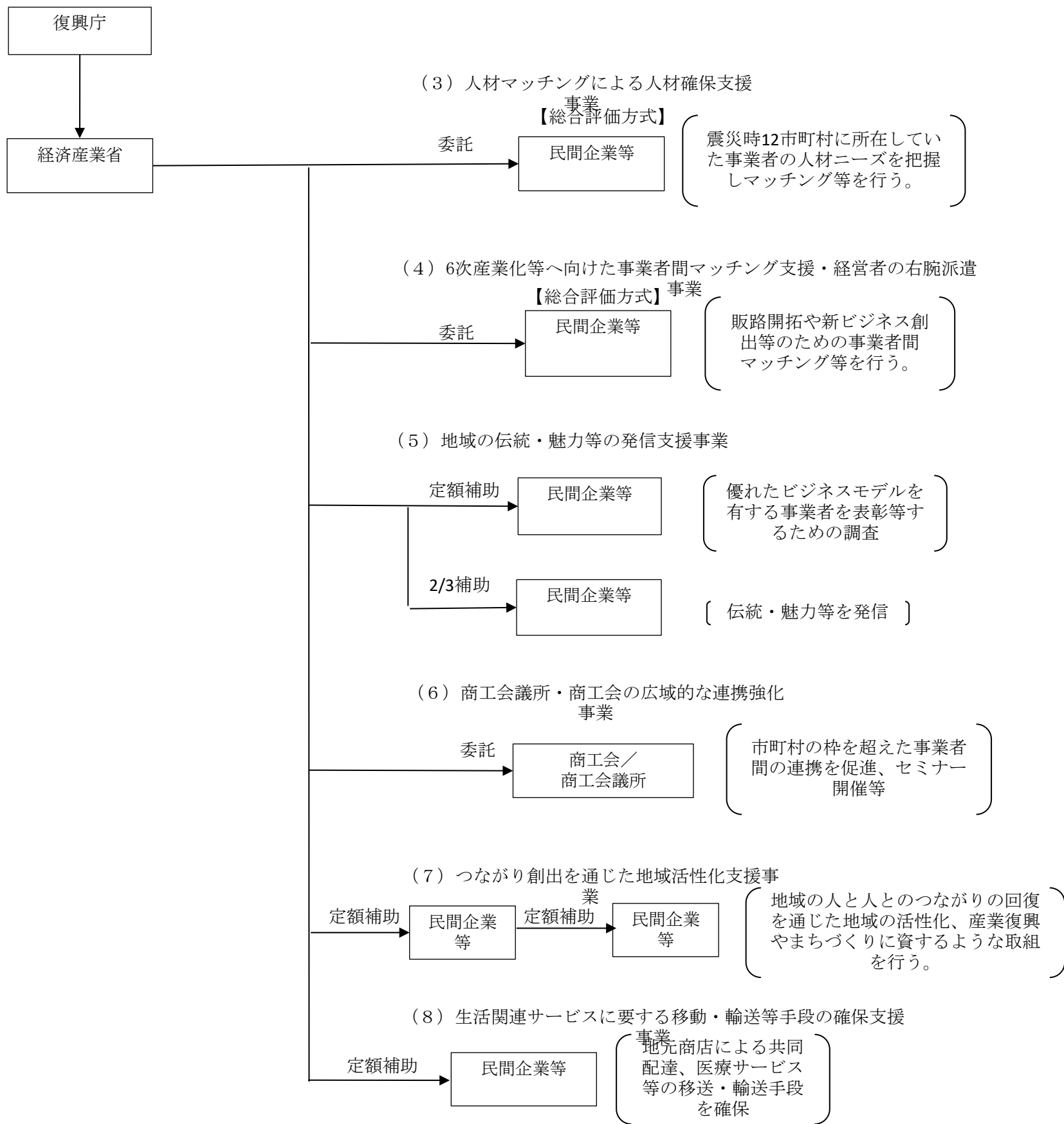
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<平成27年度事業(基金)>



<平成28年度事業イメージ((1)、(2)は基金事業のため28年度以降も継続)>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.一般社団法人福島相双復興準備機構			福島県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	基金造成に係る費用	8,200	補助金	基金造成に係る費用	14,600
計		8,200	計		14,600	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人福島 相双復興準備機構	5380005011520	基金を活用し、被災12市町 村の事業者に対するコンサ ルティングや相談支援を実 施。	8,200	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	基金を活用し、被災事業者 に対する事業再開等の支 援や帰還促進事業を実 施。	14,600	-	-	-	